

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 宮下 雅之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 宮下 雅之
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区八重洲一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	20,591	21,887	27,509
経常利益 (百万円)	889	3,391	1,044
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	863	2,354	1,323
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	560	1,758	1,020
純資産額 (百万円)	22,507	27,843	26,568
総資産額 (百万円)	43,201	48,757	47,027
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	72.00	196.24	110.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	190.19	109.93
自己資本比率 (%)	51.4	54.1	53.0

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.33	119.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 第73期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米国の新政権への移行や英国のEU離脱問題、中国をはじめとする新興国経済の景気減速等、依然として先行きは不透明な状況となっています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は218億87百万円（前年同期比6.3%増）となり、電池部門の販売が増加したことにより売上高が増加しました。

利益面におきましては、主要原材料購入価格が低下したことや電池部門の販売増加により、営業利益は34億59百万円（同343.8%増）となりました。原材料購入に充てる外貨の調達において取り組んでいるデリバティブ取引に関し、デリバティブ評価益およびそれを上回る為替差損を計上しましたが、営業利益の増加を受けて、経常利益は33億91百万円（同281.2%増）となりました。また、前第1四半期連結累計期間に北九州工場の建設に伴う補助金収入を特別利益に計上していましたが、営業利益の増加を受けて、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億54百万円（同172.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、主力の半導体液晶部門において海外売上高の減少等により前期を下回ったものの、電池部門において市況の回復に伴い販売が増加した結果、売上高は186億48百万円（前年同期比8.2%増）となりました。利益面については、電池部門の販売増加に加え、主要原材料購入価格が低下したため、営業利益は34億60百万円（同396.7%増）となりました。

運輸

運輸事業につきましては、運送関連等の取扱量が前年同期を下回った結果、売上高は30億88百万円（前年同期比2.7%減）となりました。一方、利益面については、新倉庫建設に伴い前期に発生していた賃借料が減少したこと等により、営業利益は5億53百万円（同3.5%増）となりました。

メディカル

メディカル事業につきましては、前期に引続き臨床試験等の先行投資費用が発生した結果、営業損失が5億85百万円（前年同期は4億69百万円の営業損失）となりました。

その他

その他事業につきましては、エネルギーマネジメント事業とムーンライト事業の撤退により、売上高は1億50百万円（前年同期比13.9%減）となりました。一方、利益面については、営業利益は20百万円（同295.8%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、9億60百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,376,104	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,376,104	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	12,300	-	3,180	-	3,288

(注) 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が76千株、資本金および資本準備金がそれぞれ125百万円増加しています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

（平成28年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,096,300	120,963	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 3,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	120,963	-

【自己株式等】

（平成28年9月30日現在）

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区 淡路町三丁目 6番3号	200,600	-	200,600	1.63
計	-	200,600	-	200,600	1.63

（注）当第3四半期会計期間末（平成28年12月31日）の自己株式は300,147株となっています。

普通株式の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式99,500株が含まれています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	総務部長	取締役	総務兼経理部長	宮下 雅之	平成28年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,454	11,140
受取手形及び売掛金	7,075	8,585
商品及び製品	1,779	2,176
仕掛品	1,126	1,047
原材料及び貯蔵品	1,005	1,020
その他	849	1,216
貸倒引当金	15	19
流動資産合計	22,277	25,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,763	7,171
機械装置及び運搬具(純額)	8,375	7,379
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	251	677
その他(純額)	1,219	1,043
有形固定資産合計	23,076	21,739
無形固定資産		
その他	146	137
無形固定資産合計	146	137
投資その他の資産		
その他	1,563	1,745
貸倒引当金	36	33
投資その他の資産合計	1,527	1,712
固定資産合計	24,750	23,589
資産合計	47,027	48,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,195	2,154
短期借入金	3,648	2,448
1年内返済予定の長期借入金	3,386	3,782
未払法人税等	123	1,052
賞与引当金	316	157
その他	1,518	2,472
流動負債合計	11,189	12,067
固定負債		
長期借入金	6,939	6,929
退職給付に係る負債	708	726
役員退職慰労引当金	536	522
資産除去債務	490	476
その他	595	190
固定負債合計	9,270	8,846
負債合計	20,459	20,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	5,503	5,503
利益剰余金	16,226	18,097
自己株式	496	495
株主資本合計	24,413	26,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	27
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定	490	52
その他の包括利益累計額合計	495	79
新株予約権	3	3
非支配株主持分	1,656	1,475
純資産合計	26,568	27,843
負債純資産合計	47,027	48,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	20,591	21,887
売上原価	17,291	15,727
売上総利益	3,300	6,160
販売費及び一般管理費	2,520	2,700
営業利益	779	3,459
営業外収益		
デリバティブ評価益	-	310
持分法による投資利益	-	22
為替差益	480	-
その他	185	107
営業外収益合計	666	440
営業外費用		
支払利息	48	38
為替差損	-	351
減価償却費	-	85
持分法による投資損失	168	-
デリバティブ評価損	311	-
その他	27	34
営業外費用合計	556	509
経常利益	889	3,391
特別利益		
固定資産売却益	13	28
補助金収入	480	-
特別利益合計	493	28
特別損失		
固定資産廃棄損	20	46
固定資産売却損	2	0
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	-	76
特別損失合計	22	123
税金等調整前四半期純利益	1,360	3,295
法人税等	540	1,074
四半期純利益	819	2,221
非支配株主に帰属する四半期純損失()	43	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	863	2,354

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	819	2,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	13
繰延ヘッジ損益	13	7
為替換算調整勘定	154	401
持分法適用会社に対する持分相当額	77	83
その他の包括利益合計	259	463
四半期包括利益	560	1,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610	1,939
非支配株主に係る四半期包括利益	50	180

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,657百万円	2,340百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	254	21	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	205	17	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(平成27年5月13日取締役会決議分2百万円、平成27年10月30日取締役会決議分1百万円)が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	278	23	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	205	17	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(平成28年5月16日取締役会決議分2百万円、平成28年11月2日取締役会決議分1百万円)が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,242	3,174	-	20,416	174	20,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	2,326	-	2,334	155	2,489
計	17,250	5,501	-	22,751	329	23,081
セグメント利益 又は損失()	696	534	469	761	5	766

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、ムーンライト事業(蓄光製品の製造販売)およびエネルギー管理事業(ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売)を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	761
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の営業利益	779

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,648	3,088	-	21,736	150	21,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	2,126	-	2,132	137	2,269
計	18,654	5,214	-	23,868	288	24,156
セグメント利益 又は損失()	3,460	553	585	3,429	20	3,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. ムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）およびエネルギー管理事業（ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売）は前連結会計年度をもって撤退しています。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,429
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の営業利益	3,459

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間に、高純度薬品セグメントにおいて76百万円の減損損失を計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72円00銭	196円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	863	2,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	863	2,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	11,999
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	190円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	381
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第1回および第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

平成28年12月27日開催の取締役会において、第三者割当による第1回および第2回無担保転換社債型新株予約権付社債につき、社債総額30億円の発行を決議し、平成29年1月13日に払い込みが完了しています。その概要は次のとおりです。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

1. 発行総額

2,000,000,000円

2. 発行価額(払込金額)

各本社債の金額100円につき金100円(各本社債の額面金額62,500,000円)

3. 払込期日および本新株予約権の割当日

平成29年1月13日

4. 償還金額

各本社債の金額100円につき金100円で償還

5. 償還期限

平成32年1月10日

6. 利率

年1%(ただし、本社債の利息は、各本社債につき、当該本社債が平成32年1月9日において残存していることを条件として、同日において残存する本社債についてのみ、平成32年1月10日に支払われるものとする。)

7. 新株予約権に関する事項

(1) 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式608,832株(新株予約権1個につき、19,026株)

(2) 発行する新株予約権の総数

32個

(3) 行使価額

行使価額は当初1株あたり3,285円とするが、平成29年1月17日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する価額に修正される。但し、修正後の価格が下限行使価額3,285円を下回ることとなる場合には、下限行使価額3,285円を修正後の行使価額とする。

- (4) 行使期間
平成29年1月17日から平成32年1月8日まで
- 8. 担保
なし
- 9. 資金の用途
- (1) 高純度薬品事業
リチウムイオン二次電池用添加剤の製造設備増強
研究開発用分析装置の購入
三宝工場、泉工場の設備配置最適化
- (2) 基幹システム投資
- (3) 借入金の返済

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

- 1. 発行総額
1,000,000,000円
- 2. 発行価額(払込金額)
各本社債の金額100円につき金100円(各本社債の額面金額62,500,000円)
- 3. 払込期日および本新株予約権の割当日
平成29年1月13日
- 4. 償還金額
各本社債の金額100円につき金100円で償還
- 5. 償還期限
平成32年1月10日
- 6. 利率
年1%(ただし、本社債の利息は、各本社債につき、当該本社債が平成32年1月9日において残存していることを条件として、同日において残存する本社債についてのみ、平成32年1月10日に支払われるものとする。)
- 7. 新株予約権に関する事項
- (1) 新株予約権の目的である株式の種類および数
当社普通株式304,416株(新株予約権1個につき、19,026株)
- (2) 発行する新株予約権の総数
16個
- (3) 行使価額
行使価額は当初1株あたり3,285円とするが、平成29年1月17日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の91%に相当する価額に修正される。但し、修正後の価額が下限行使価額3,285円を下回ることとなる場合には、下限行使価額3,285円を修正後の行使価額とする。なお、平成31年1月11日までは、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所の終値が4,270円以上の場合のみ行使可能となる。
- (4) 行使期間
平成29年1月17日から平成32年1月8日まで
- 8. 担保
なし
- 9. 資金の用途
- (1) 高純度薬品事業
リチウムイオン二次電池用添加剤の製造設備増強
研究開発用分析装置の購入
三宝工場、泉工場の設備配置最適化
- (2) 基幹システム投資
- (3) 借入金の返済

2【その他】

平成28年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の額..... 205百万円

(2) 1株当たりの額..... 17円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 平成28年11月30日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。